

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている 悪くなっている	結論から言えば、どちらとも言えない。熊本商工会議所の12月期の経営動向調査によると、全業種の業況DI値は▲21.2で、前回(昨年9月期)の▲30.3から9.1ポイント好転した。「売上高」は前期比+24.0と4期プリに改善した。なかでも「製造業」が前期比+44.0、「建設業」が39.3と大きく改善した。公共事業の増加や季節的要因が挙げられる。ただ、来期(平成27年1月から3月)の見通しでは、▲15.1と大幅に悪化するとみていることが分かった。 わがホテルでは12月、1月は売上高が半年ぶりに前年を上回ったが、使用する食材やワイン、ウイスキーなどの酒類が為替等の影響で高騰し、利益を圧迫している。かといって、価格転嫁は難しい。さらに人手不足がこれに加わった。時給を上げても、応募がなく、人件費の高騰も経営を圧迫する要因となっている。2月は売上高がガクンと落ち込む見通しで、景況は一進一退と言える
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なお意見がございましたら500字以内でご記入ください。	-	労働力不足が一段と深刻化している。地方においては、全業種に言える。それと資材の高騰で、マンションの建設等が中止や凍結になったり、設計の変更や計画の中止が相次いでいる。熊本市では建設費の高騰で市民病院の建て替えが凍結された。これでは政府がいくら景気回復の政策をうちだしても、実行できない状況が生まれている。人手不足と資材の高騰に早急な対策が急がれる。 政労使会議で首相が賃上げを求めたが、地方や中小企業にとってはとても、迷惑だ。景気低迷で、賃上げできる企業は少ない。従業員にとっては、「うちの会社は賃上げできない」と不満が出るだけ。それより、女性の労働環境の改善や企業内保育所整備の促進、社員教育の勧めなど従業員にとって働きやすい環境づくりを訴えてほしい。 地方創生は「地方創生無くして国の創生なし」くらいの覚悟が必要。東京一極集中を強気に止め、国土の均衡ある発展を今こそ本気で推進すべき。地域商品券など従来の発想ではだめだ。道州制はこれまで行政の効率化、地方分権を中心として論じられてきたが、東京一極集中を止め、人口減少に対応、多極分散型国家をつくるためには、道州制の導入しかない。日本の再生と地方創生の切り札は道州制の導入だと思う。
2-2	質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。	-	人手不足について。ハローワーク熊本の調査によると、職業別有効求職者数と有効求人数をみると、求人側と求職者側のミスマッチが歴然としている。求人者数と求職者数の比率は「保安の職業」が6.98倍を筆頭に「サービスの職業」が2.6倍、「建設・採掘の職業」が1.58倍、「輸送・機械運転の職業」が1.38倍、「専門的・技術的職業」が1.25倍。逆に「事務的職業」は求職者が求人数の3.8倍にも上るが、求職者が求人数を上回っているのは事務職だけ。 政府なりが有効求人倍率を掲げ、「雇用環境が好転した」とよく言われるが、企業にとっては「求人を出しても、人が来ない」という状況で、さらに「時給を上げても、応募がない」というのが一般的な状態となっている。団塊の世代が一挙に退職したのと若い労働力は東京オリンピックによる東京の求人が活発化し、東京で就職口を探す動きが加速しているためとみられる。早急に人手不足、労働年齢人口の東京への集中を是正する対策を強気に進めないと、地方の衰退は加速する。